



『製造業のまち』の 持続可能な未来へ 地域産業の自立リスクに対応して

2025年6月5日

デロイト トーマツ戦略研究所 中村圭介

『製造業のまち』の持続可能な未来へ

地域産業の自立リスクに対応して

目次

1.地域の持続に向けた企業誘致とは？	2
2.即効的にメリットを享受できる工場誘致	3
3.特定の業種に雇用を依存する地域にはリスクが存在	7
4.リスクを意識した取り組みの必要性が高いと考えられる地域	8
5.リスクに備えた地域づくりに向けて.....	14

人口減少や経済停滞などに歯止めを掛けるための地方創生政策では、**持続可能で自立した地域社会の実現**を目指して、多様な地域の特性を活かした施策を推進するとしている。特に「若者・女性にも選ばれる地方」をつくることが重要な考え方となっている。

地域が人口の流出超過を少しでも軽減するためには、いかに魅力ある雇用の場を創出するかが課題である。その中で、「若者・女性」の定着を重視した企業誘致には、より多様な働き方をもたらす事務所機能などの立地が期待される。しかし現実的には、旧来の製造業中心の産業構造が定着しきっていたり、企業誘致がこれまでの成功体験に基づいた「工場誘致」から抜け出せなかったりする地域も多いだろう。

製造業を中心とした機能立地・産業集積には、雇用創出や労働生産性の向上など経済振興に関する多くのメリットがある一方で、いくつかのリスクも伴う。本稿では、そのようなメリットとリスクについて整理するとともに、**リスクに備えた地域づくりに重要な視点・留意点**を提示したい。

1.地域の持続に向けた企業誘致とは？

人口問題解決に有効な「若者・女性」の雇用創出に向けて、企業誘致に取り組む地域は少なくない。法制面でも 2024 年 4 月に改正地域再生法による「企業の地方移転を促進する地方拠点強化税制の対象拡大」が行われ、税制の対象となる事務所の事業部門が拡大され、事業所内の育児関連施設が対象として追加されるなどしたことで、「若者・女性」に訴求しやすい本社など事務所機能を誘致しやすい状況となっている。

では、事務所の機能誘致には、地域にどのようなメリットがあるのだろうか。

■ 付加価値の高い雇用が創出される

- ✓ 経営、企画、マーケティング、研究開発などの高付加価値な業務の遂行に必要な、高度な専門知識やスキルを持った人材が集まることで、地域の雇用の質や所得水準の向上が期待できる。

■ 地域内での産業連携を強化できる

- ✓ 企業としての意思決定や投資のできる機能（本社・支社・部門など）が立地することで、他の立地企業や産業、地域環境との新たな関係構築が期待され、迅速な判断や優れた知見などが地域経済に強い影響を与える可能性がある。

■ サービス機能が充実する

- ✓ 本社などの事務所機能の進出に伴い、企業との取引を見込む対事業所サービス業や、従業員や家族向けの対個人サービス業の需要が高まることで、既存のサービス機能の発展や新規機能の立地につながる可能性がある。

■ 地域ブランドが向上する

- ✓ 本社などの立地実績によって当該地域の事業環境や生活環境が良好と印象づけられることで、他の企業や投資家にも魅力的な地域として注目されやすくなるため、さらなる企業誘致や投資・寄付などの促進が期待できる。

■ まちづくりへの投資が拡大する

- ✓ 進出企業が有する人脈・ネットワークを介した交流の深化によって、地域と関わりを持つ企業・人材の創造性が高まり、魅力あるまちづくりに資する様々な活動の活性化が期待される。

企業が地方・地域への進出を検討するうえでは懸念もある。事務所の移転などによって既存の従業員が地方への移住を敬遠しかねないし、優秀な人材を移転先で確保できるかわからないといった不安も生じるだろう。

一方の地域側にとって、「企業誘致」は必ずしも本社など事務所機能の立地に限らない。幅広い求職者に対応した多くの雇用創出が見込まれることから、地方創生政策の本筋である「若者・女性」への訴求力の有無だけでなく、「工場」（製造・生産機能）の誘致にも力が入る。

2.即効的にメリットを享受できる工場誘致

①工場立地の動向

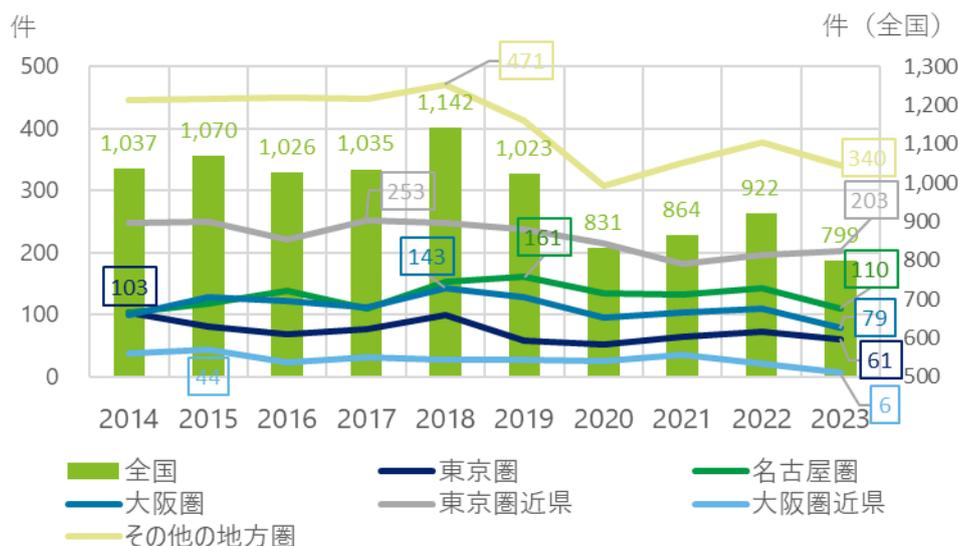
まずは、全国の工場立地の動向を見てみよう¹。

(東京圏近県や地方では工場立地面積が増加)

2023年の全国の工場立地件数は799件で、三大都市圏²が約31%、その近県³を合わせた地域に約57%が立地している。それまでの10年で最多だった2018年の7割程度であり、前年より123件の減少である。東京圏近県においては前年比6件増ではあったが、同じく10年間で最多だった2017年の8割程度にとどまっている(図表1)。

ただ、立地面積は全国で1,453.8haと、それまでの10年間でピークだった2018年を上回っている。特に、三大都市圏以外の地方圏や東京圏近県で前年より大きく増加している(図表2)。これにより工場1件当たりの平均立地面積も名古屋圏・大阪圏以外では増加することとなり、その他の地方圏で2.58ha/件、大阪圏近県で2.56ha/件と、全国平均1.93ha/件を上回っている(図表3)。

図表1 工場立地件数の推移



「工場立地動向調査」(経済産業省)を基にデロイト トーマツ戦略研究所作成

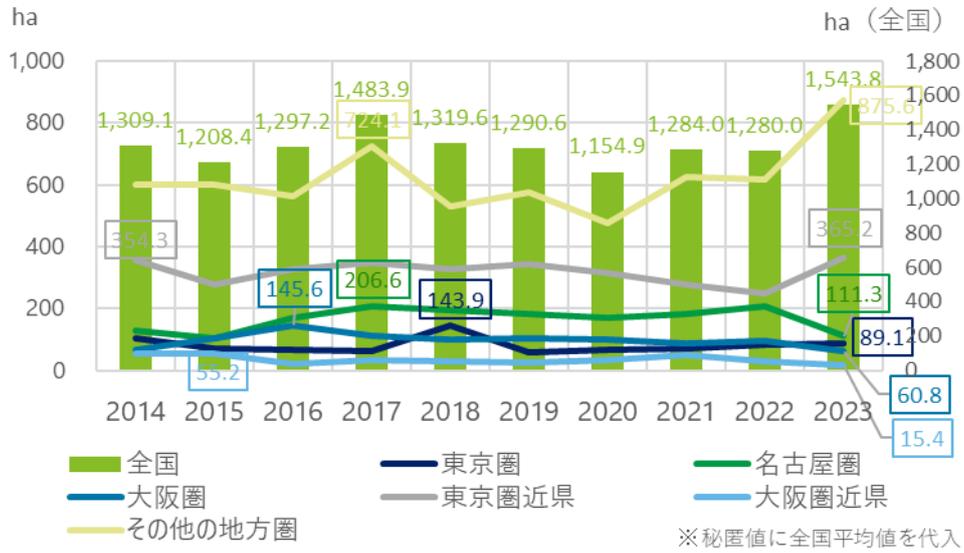
¹ 「工場立地動向調査」(経済産業省) ...全国の製造業、電気業、ガス業、熱供給業の工場・事業所(研究所を含む)で1,000㎡(0.1ha)以上の用地を取得した事業者が調査対象

<https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>

² 三大都市圏...「東京圏」(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)、「名古屋圏」(岐阜県・愛知県・三重県)、「大阪圏」(京都府・大阪府・兵庫県・奈良県)とする

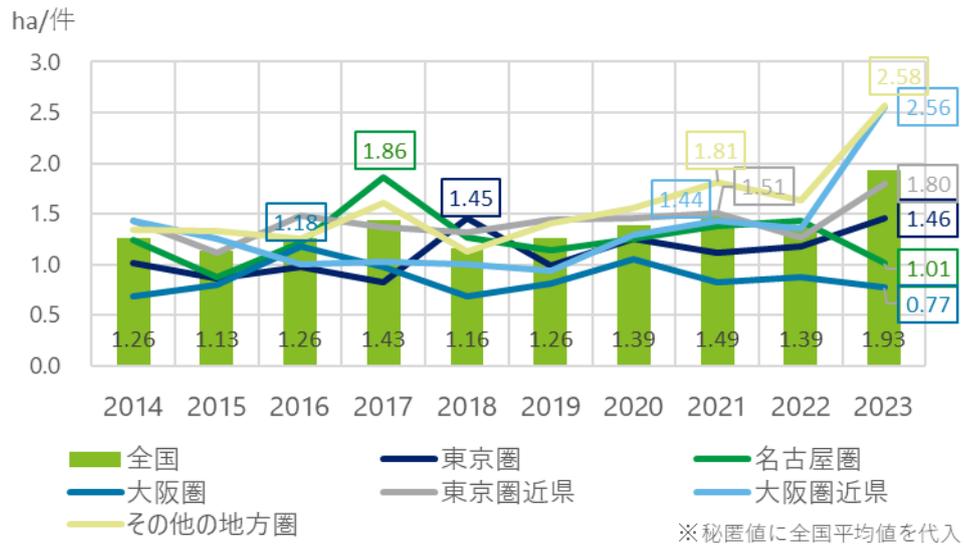
³ 三大都市圏近県...「東京圏近県」を茨城県・栃木県・群馬県・山梨県・静岡県、「大阪圏近県」を滋賀県・和歌山県とする

図表 2 工場立地面積の推移



※秘匿値に全国平均値を代入
「工場立地動向調査」(経済産業省)を基にデロイト トーマツ戦略研究所作成

図表 3 平均立地面積の推移の推移



※秘匿値に全国平均値を代入
「工場立地動向調査」(経済産業省)を基にデロイト トーマツ戦略研究所作成

(地方では生産用機械、金属製品、プラスチック製品、輸送用機械などの立地が減少)

2023年の工場立地件数のうち、前年から増えた業種は非鉄金属(+13件)、電子部品・デバイス(+6件)、その他の製造業(+6件)、業務用機械(+5件)、飲料・たばこ・飼料(+4件)などとなっている。

圏域別でみると、名古屋圏や大阪圏近県で増加業種が少なく、減少または横ばいが大多数となっている。特に名古屋圏においては金属製品の減少が大きく、一方で東京圏近県において金属製品が大き

く増加している。

減少した業種としては、東京圏では食料品、大阪圏では生産用機械が目立つ。その他の地方では、飲料・たばこ・飼料や非鉄金属、業務用機械などが増加した一方、生産用機械、金属製品、プラスチック製品、輸送用機械などは減少している（図表4）。

図表4 業種別・圏域別の工場立地件数

	東京圏			名古屋圏			大阪圏			東京圏近県			大阪圏近県			その他の地方		
	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減
食料品	20	12	-8	8	6	-2	13	7	-6	27	23	-4	1	0	-1	55	54	-1
飲料・たばこ・飼料	1	1	-	2	2	-	4	2	-2	8	5	-3	0	0	-	7	16	9
繊維工業	1	0	-1	5	1	-4	4	2	-2	1	2	1	0	0	-	6	2	-4
木材・木製品	0	0	-	5	2	-3	1	2	1	3	3	-	1	0	-1	15	14	-1
家具・装備品	0	1	1	2	2	-	2	0	-2	2	1	-1	0	0	-	2	2	-
パルプ・紙加工品	2	1	-1	2	2	-	1	1	-	6	4	-2	0	0	-	4	2	-2
印刷・同関連	0	4	4	3	0	-3	1	3	2	2	0	-2	1	0	-1	4	1	-3
化学	5	4	-1	8	7	-1	8	4	-4	9	13	4	1	0	-1	13	15	2
石油・石炭製品	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	1	1	0	0	-	1	2	1
プラスチック製品	2	2	-	14	7	-7	12	7	-5	20	16	-4	4	2	-2	21	12	-9
ゴム製品	1	0	-1	3	0	-3	4	0	-4	3	1	-2	0	0	-	2	6	4
皮革・同製品	0	0	-	0	0	-	0	1	1	1	0	-1	0	0	-	0	0	-
窯業・土石	1	2	1	4	4	-	1	0	-1	5	6	1	3	0	-3	13	17	4
鉄鋼	3	0	-3	7	6	1	2	3	1	9	6	-3	1	0	-1	10	8	-2
非鉄金属	0	2	2	2	6	4	0	4	4	5	4	-1	2	0	-2	4	10	6
金属製品	6	7	1	25	10	-15	14	12	-2	24	41	17	3	1	-2	61	48	-13
はん用機械	4	1	-3	6	5	-1	7	5	-2	9	1	-8	0	0	-	15	16	1
生産用機械	8	9	1	15	14	-1	17	8	-9	18	21	3	3	1	-2	58	40	-18
業務用機械	4	2	-2	3	4	1	3	4	1	4	5	1	1	0	-1	4	9	5
電子部品・デバイス	1	3	2	4	3	-1	0	1	1	3	6	3	0	0	-	16	17	1
電気機械	4	4	-	3	5	2	5	6	1	11	7	-4	0	1	1	21	17	-4
情報通信機械	1	0	-1	1	1	-	0	0	-	1	2	1	0	0	-	1	2	1
輸送用機械	2	3	1	19	19	-	7	4	-3	19	17	-2	0	1	1	20	14	-6
その他の製造業	1	3	2	1	1	-	4	3	-1	6	9	3	0	0	-	4	6	2

「工場立地動向調査」（経済産業省）を基にデロイト トーマツ戦略研究所作成

（工場の本社は三大都市圏に存在）

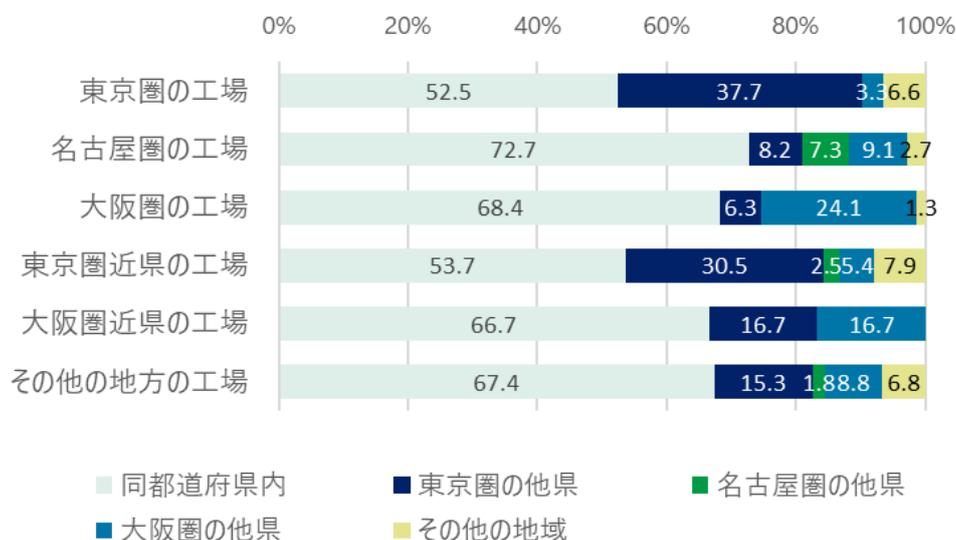
立地している工場の本社が同じ都道府県内に存在する割合は、名古屋圏で約 73%、大阪圏で約 68%、その他の地方で約 67%である。東京圏では約 53%と低いものの、「東京圏の他県」も含めた東京圏に本社・工場ともに立地しているケースは約 90%に及ぶ。ちなみに大阪圏の場合は約 92%、名古屋圏は 80%が同一圏内立地となっており、工場立地動向調査による「立地地点の選定理由」でも「本社・他の自社工場への近接性」を重視する回答が最も多くなっている⁴。

また、その他の地方における立地工場の本社所在地は、東京圏が約 15%、大阪圏が約 9%、名古屋

⁴ 経済産業省資料「2023年（1月～12月）工場立地動向調査の結果について」（2025年4月18日）P16より。
<https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2/pdf/r05gaiyoshiryoy2.pdf>

屋圏が約 2%であり、約 26%が三大都市圏に本社のある企業の工場である。

図表 5 立地工場の本社所在地（2023 年）



「工場立地動向調査」（経済産業省）を基にデロイト トーマツ戦略研究所作成

②地域における工場誘致のメリット

本社など事務所の機能の誘致と同じように、工場誘致には地域にとってのメリットがあり、地域の特性や長期的な視点を考慮して最適な戦略を選択することが重要となる。

■ 即効性の高い経済効果が得られる

- ✓ 工場の建設に伴う建設業や、製造業の雇用が短期間で直接的に生まれる。

■ 税収が増加する

- ✓ 広い土地を必要とする工場の進出によって、地域における低未利用地の有効活用や工業用地の処分が進み、固定資産税収入や法人税の増加が期待できる。

■ 幅広い雇用機会が創出される

- ✓ 多くの労働力が必要な製造業は、高度な専門職から一般労働者まで幅広い雇用機会を生む。

■ 産業基盤が充実する

- ✓ 既存の製造業や地域資源との親和性の高い工場誘致などが実現できれば、新たなインフラ整備・拡充も進み、地域の環境改善に寄与する。

■ 地域経済が活性化する

- ✓ 製造業の集積により地元企業の取引機会が生まれ、サービス産業の発展機会がもたらされる。

「若者・女性」にも選ばれる、魅力ある雇用の場を確保するための事務所機能の誘致は、知的専門職や高所得の見込めるオフィスワーカーなどが活躍できる機会を創出することが主目的となる。そのような

機会をつくることにより多様で多才な人材が集い・交流し、地域に新たな価値をもたらす。そうした好循環を目指した長期的な視点で誘致に取り組み、地域ならではの価値を最大化する戦略が求められる。

工場誘致では即効性の高い効果に目を奪われがちであるが、どのような地域像を実現したいのかというビジョンがあいまいになる場合もある。地域の将来に必要な仕事や人材を具体的にイメージすることなく、「工場の立地で恩恵を得た」ことだけに満足してしまっていると、短期的には利があったとしても、地域は大きなリスクを抱えることにもなりかねない。特定業種の工場が地域の雇用の多くを支えるような構造ができている地域は、特に留意が必要である。

3.特定の業種に雇用を依存する地域にはリスクが存在

製造業を中心とした工場立地、産業集積を促進することには、確かに雇用創出や経済面で多くのメリットがある。しかし、次のようなリスクがあることにも留意する必要がある。

□ 経済が単一化する

- ✓ 特定の産業に過度に依存すると地域内でのリスク分散ができず、経済の変動・市場の変化に対して脆弱になる。経済ショックや不況などで特定の企業や業界がダメージを負うと、地域も多大な影響を受ける可能性がある。

□ 労働力が偏る

- ✓ 製造業の特定の業種が雇用の中心になることで、地域の労働力が特定のスキルや職種に偏ることがある。その結果、他の産業が発展しにくくなり、「若者・女性」に合った「魅力ある雇用の場」が確保できず、地域経済の多様性はいっそう損なわれる恐れがある。

□ 外部の経済変動に影響される

- ✓ 製造業はグローバルな競争にさらされやすく、海外の経済状況や政策の影響を受けやすい。特に米国の関税措置などのようなグローバルで不透明な外部要因は、業界・企業へのダメージを通じて地域の産業・経済にも想定外の大きな影響を及ぼす可能性がある。企業の本社などの状況判断によっては、地域に立地する機能の縮小、閉鎖、人員削減、一部または全部の機能の海外移転などが突如決定されるリスクがある。

□ 地域ブランドが毀損する

- ✓ 特定の業種が集積している場合、当該業界の不振や負のイメージなどが主要産地としての地域に直結して反映される懸念がある。立地企業の撤退・破綻などのマイナス情報もまた、地域の評判や価値を損なう恐れがある。

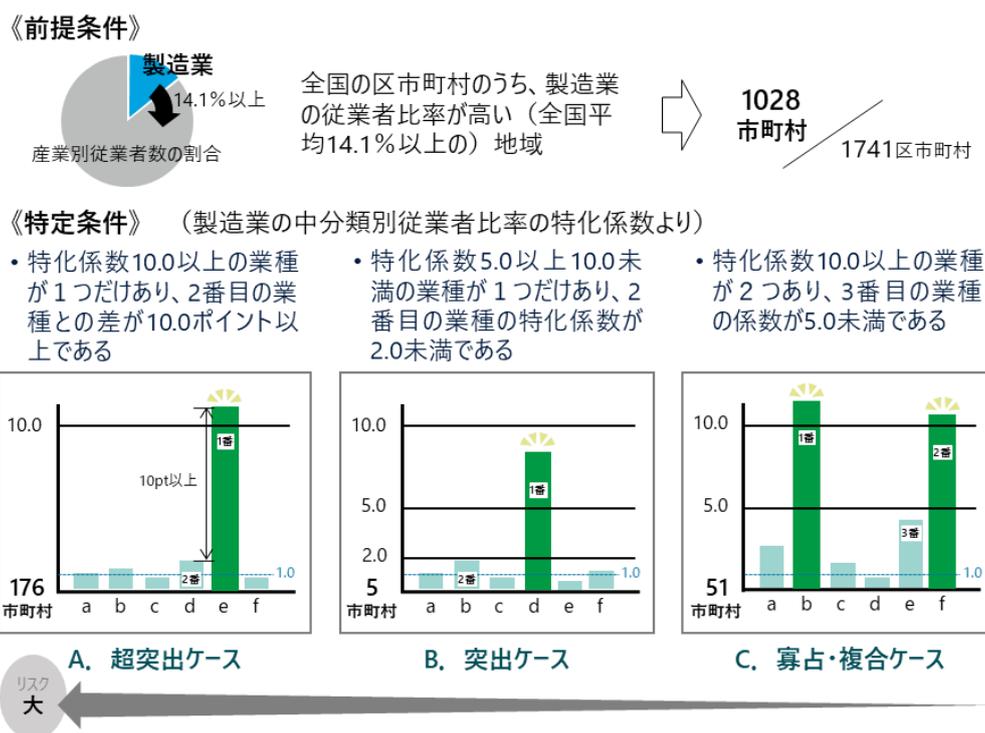
□ イノベーションが遅れる

- ✓ 一般的には多様な産業が存在することで異なる分野の知識や技術が交流しやすくなり、新たな技術やビジネスが生まれやすくなるものであるが、特定の業種・企業の影響の強い地域では、他の産業の技術革新に遅れを取る場合も考えられ、長期的な経済成長が妨げられるリスクがある。

4. リスクを意識した取り組みの必要性が高いと考えられる地域

特定業種の企業に依存している地域にはどのようなところがあるだろうか。すぐに思いつくのは「企業城下町」と呼ばれるような、経済・社会活動の多くが限られた企業・事業所中心に形成されてきた地域であるが、ここでは特に雇用機会に着目し、上記のリスクを意識する必要性があると考えられる地域を抽出してみる。

図表 6 地域抽出の設定条件



データソース：「令和3年経済センサス活動調査」（経済産業省）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001145590>

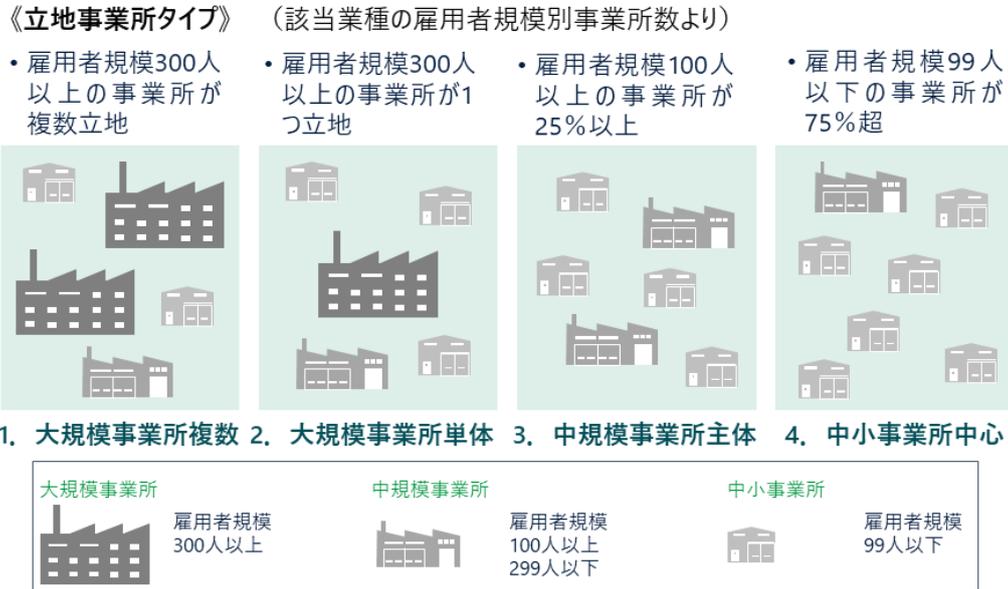
2021年の経済センサス活動調査を用いて、各市町村で従業員数が「全国に比べて特化している業種」を特定した。その中でも際立った特化業種を抱える地域を、図表6に示したように「A.超突出ケース」（176市町村）、「B.突出ケース」（5市町村）、「C.寡占・複合ケース」（51市町村）の3つに分類した。

次に、地域における特化業種（該当業種）がどのような規模の事業所⁵によって構成されているかを把握する（図表7）。雇用者規模300人以上の「大規模事業所」が該当業種の中で複数または単体で立地しているように、限られた大規模事業所が地域の雇用の多くを支えている場合、その企業の経営判断などによって地域に生じるリスクが大きくなりやすいものと想定される。また、雇用者規模100人以上299人以下の「中規模事業所」であっても、人口規模の小さい市町村では大規模事業所並みの依存リスクがあるといえる。さらに、雇用者規模99人以下の「中小事業所」が同一業種で多数集積している場合は、大規模事業所が複数立地しているのと同様、その業界の状況変化（市場の飽和、陳腐化、低

⁵ 本レポートでは雇用者規模に応じて「大規模事業所」、「中規模事業所」、「中小事業所」に分類した

迷の長期化、競争激化など）から直接的な影響を受ける可能性がある。

図表 7 当該業種の立地事業所の規模による整理



デロイト トーマツ戦略研究所作成

産業中分類によって特定した地域の特化業種は便宜上、図表 8 のような類型化によって再整理を行った。「①飲食品工業」は市場や消費者ニーズ、原材料価格などの変動を受けやすく、「②基礎素材産業」や「③加工組立産業」はグローバル需要や国際競争などの環境変化への注意が必要である。地場産業・伝統産業などがベースとなる「④産地型産業」は市場縮小などの外部環境と同時に、事業や技術の承継など内部環境要因からの課題にも対応を迫られると考えられる。

図表 8 当該業種の類型整理

《特化産業の類型》 (中分類の業種整理)

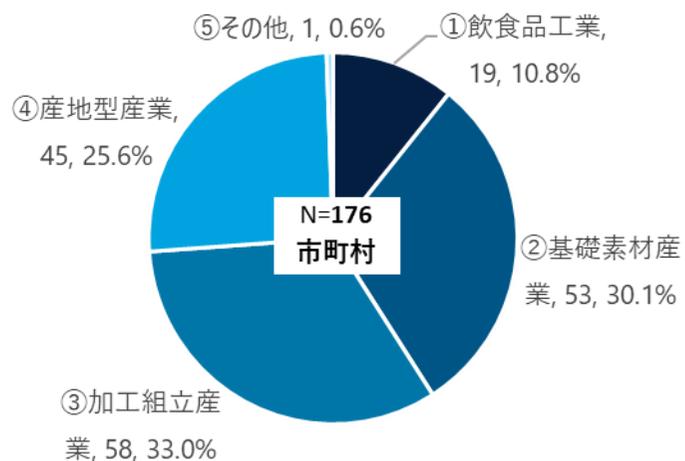
<p>①飲食品工業 農産物や畜産物、水産物などの原料産地や消費地近郊などにおいて加工食品を製造する工業。 09_10_飲料・たばこ・飼料製造業 食料品製造業</p>	<p>②基礎素材産業 産業の基礎素材となる製品を製造する製造業。 14_パルプ・紙・紙加工品製造業 16_化学工業 17_石油製品・石炭製品製造業 18_プラスチック製品製造業 19_ゴム製品製造業 21_窯業・土石製品製造業 (※近代化産業として一部地域) 22_鉄鋼業 23_非鉄金属製造業 24_金属製品製造業</p>	<p>③加工組立産業 素材メーカーから仕入れた材料などをもとに、部品や素材、最終製品を加工・組み立て、販売する産業。 25_はん用機械器具製造業 26_生産用機械器具製造業 27_業務用機械器具製造業 28_電子部品・デバイス・電子回路製造業 29_電気機械器具製造業 30_情報通信機械器具製造業 31_輸送用機械器具製造業 32_その他の製造業 (※④産地型産業を除く)</p>	<p>④産地型産業 地域内の原材料、労働力、技術・技能などの経営資源をベースとして立地する地場産業。 11_繊維工業 12_木材・木製品製造業 13_家具・装備品製造業 20_なめし革・同製品・毛皮製造業 21_窯業・土石製品製造業 (※伝統工芸的産業として一部地域) 32_その他の製造業 (※③加工組立産業を除く)</p>
<p>⑤その他 都市型産業。 15_印刷・関連連業</p>			

デロイト トーマツ戦略研究所作成

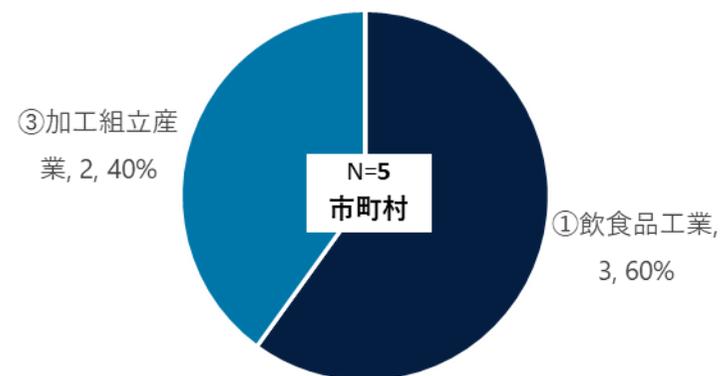
さらに、こうした抽出結果の特徴と全国分布を、図表 9～12 に示した。

図表 9 地域抽出の結果：「A.超突出ケース」・「B.突出ケース」_1

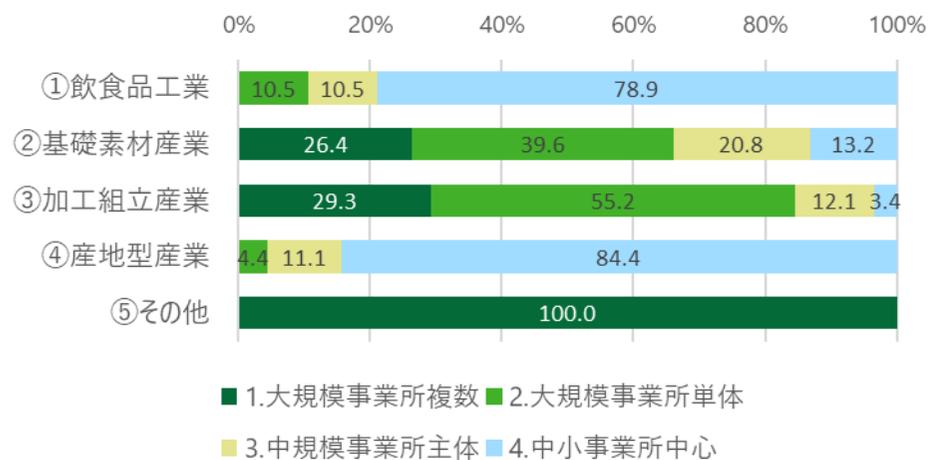
A.超突出ケースの特化産業内訳



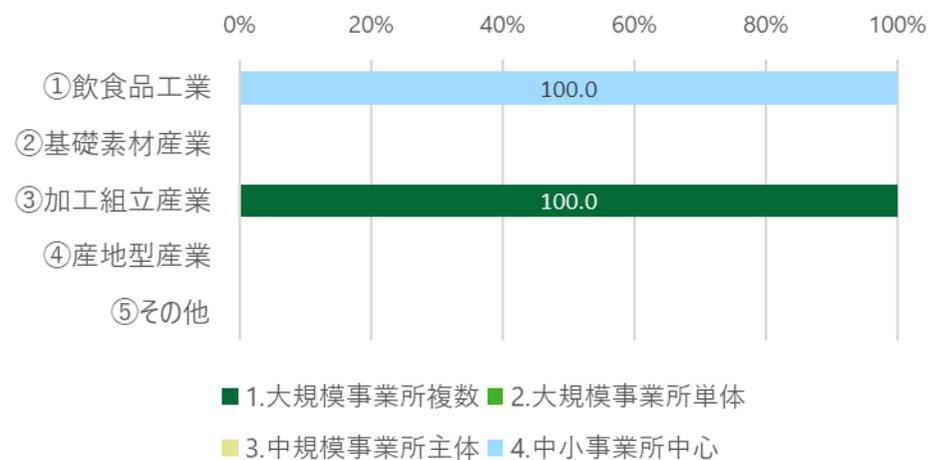
B.突出ケースの特化産業内訳



A.超突出ケースの特化産業別の事業所構成



B.突出ケースの特化産業別の事業所構成



「令和3年経済センサス活動調査」(経済産業省) <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001145590> を基にデロイト トーマツ戦略研究所作成

図表 11 地域抽出の結果：「c.寡占・複合ケース」_1

C.寡占・複合ケース N=51市町村	①飲食工業				②基礎素材産業				③加工組立産業				④産地型産業			
	1.大規模事業所複数	2.大規模事業所単体	3.中規模事業所主体	4.中小事業所中心												
①飲食工業																
②基礎素材産業				1												
③加工組立産業					3	1										
④産地型産業									1	1	1					1
			1				1				2	2				
												1				
		1														
				3		2		3		1	3	3				7

「令和3年経済センサス活動調査」（経済産業省） <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001145590> を基にデロイト トーマツ戦略研究所作成

5. リスクに備えた地域づくりに向けて

特定の業種・企業に雇用の多くを依存する地域では、産業の不振などによって地域経済が危機的状況に陥ったり、そこまでいなくとも「このままではまずい状況になる」と感じたりした経験があるのではないだろうか。当面の危機が回避されたり、停滞が常態化したりして、適切な対応を後回しにしてしまっている場合もあり得る。既に起きたことは今後も起き得るし、これから発生するかもしれない。改めて地域としての危機意識を高めて、リスクと向き合う行動を取れているのか再確認しておく必要がある。

「リスクに備えた地域づくり」には、以下のような複数の取り組みを統合的に進めることが重要である。地域の特性やニーズに応じて、柔軟かつ長期的な視点に立つ必要がある。

◎ バランスの取れた産業政策

特定の産業に過度に依存するリスクを軽減し、当該産業が不調に陥った場合でも地域経済全体の安定化を図れるよう、複数の産業をバランスよく育成して、地域経済を多様化することが必要である。製造業を中心とする産業が集積する地域では長期的な視点で地域の特性や資源、成長可能性を踏まえた将来のビジョンを描き、バランスの取れた産業政策を策定・実現していくことが重要となる。

◎ 労働力の多様化

地域の労働力が特定のスキルに偏らないようにするため、多様なスキルセットを持つ人材の育成・確保と、「若者・女性」をはじめとする人材の需要の創出が必要となる。特定の産業に過度に依存しない将来ビジョンに沿った形で企業立地が実現するように、各種インセンティブや、人材の教育・職業訓練プログラムの提供、地域外・海外からの人材受け入れによって、多様なキャリアパスにつながる製造業以外の雇用機会創出などに取り組んでいくことが重要となる。

◎ グローバル経済への対応

立地している製造業がグローバルな競争力を高めて世界経済の動きに対応可能にするために、自治体をはじめとする地域の運営主体は、国際的な市場動向や技術革新に適応できる感覚と力を磨く必要がある。そのためには域外の企業・大学・研究機関なども連携し、国際的な視野を持つ人材の育成・確保、グローバル展開に向けた革新的な技術、情報などを地域の共有資産として有効活用していくことが重要である。

◎ 地域としての営業力の強化

人口がピーク時より減少した状態でも収益面で持続可能な「稼げる地域」となるためには、資源や能力を最大限に活用し、多様な産業が域外市場に効果的に商品やサービスを提供できる力を強化して、経済的な安定と成長につなげる必要がある。

その収入源を確保するために、地域特有の価値や魅力を活かした地域のブランディング、ターゲットに応じたプロモーションなどを地域ぐるみで実行し、外部からの新たな投資呼び込みや資源の獲得などにつなげ

ていくことが重要である。

◎ **オリジナリティある視点や発想の尊重**

長期的な視点に立った持続可能な地域づくりを進めるためには、公共による公的な取り組みだけでなく、民間の事業主体や人材が自らの意思・意図によって活動できる環境であることが必要である。そこには行政の立場では考えつかない、あるいは実現が難しい、けれども地域のまちづくりにとって非常に有用な視点やアイデア、創造性が存在する場合がある。

地域づくりは誰もが公平・平等に参加できる土壌が大切であることはもちろんだが、地域共有のビジョンや倫理観から外れない範囲であれば、地域愛を持った地元事業者、域外の関係者などあらゆる立場の人が自らの情熱や価値観のもとに独自のまちづくり活動を発意・実行でき、地域の人々の共感を呼び起こせるような状態をつくることが重要となる。

(了)

※本稿の情報は統計データなどの公開情報を通じて正確を期していますが、筆者の個人的な見解に基づき執筆・編集しています。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 2 万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの 45 万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.